

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 泰行
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・IR部長 森山 勇二
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・IR部長 森山 勇二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	7,247,027	7,465,073	9,618,000
経常利益 (千円)	388,732	479,391	510,102
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	201,145	287,211	284,834
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	203,416	291,613	281,725
純資産額 (千円)	5,365,834	5,311,860	5,141,745
総資産額 (千円)	9,142,235	8,927,157	8,979,502
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	32.15	47.28	45.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.7	59.5	57.3

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.43	4.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、パスタ料理をメインとしたレストランの経営を主要な事業としております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(食品事業)

連結子会社でありました株式会社ピエトロソリューションズは、平成30年7月31日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間は、「第4 経理の状況」において四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載しておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境に改善が見られ、緩やかな景気回復基調で推移しております。一方で、原材料費や人件費の上昇などの要因、海外経済の不確実性、金融市場の変動の影響など、先行きに留意する必要があります。

食品業界及び外食業界におきましては、消費者の根強い低価格志向などの生活防衛意識が強まるなかで企業間競争も激化し、お客様の品質や安全・安心を求める選別消費の傾向が強まり、自然災害の影響もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「おいしさと健康」を追求した高付加価値商品のご提供や、消費者のニーズの多様化への対応をとおして、ブランド価値の向上に努めてまいりました。

食品事業では、新商品やリニューアル商品の積極的な販売を行い、レストラン事業では、グランドメニューの刷新やフェアメニュー展開を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、74億65百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に伴い売上総利益は44億68百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は4億81百万円（前年同期比21.9%増）、経常利益は4億79百万円（前年同期比23.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億87百万円（前年同期比42.8%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

食品事業

今期の経営方針である「ドレッシングで新しいマーケットの創出、既存商品の拡販継続」、「パスタ事業強化」などにより、より一層の試食販売の強化や定番商品売り場の拡大に努め、売上拡大を図ってまいりました。

ドレッシング事業は、夏場の野菜高騰の影響を受け主力商品の「和風しょうゆドレッシング群（オレンジキャップ、グリーン、ライトタイプ）」が第2四半期（平成30年7月1日～平成30年9月30日）で伸び悩み、終売商品による売上高の減少の影響もありました。しかしながら、新しい商品提案（カテゴリー見直し）として発売しました「レモンとたまねぎ」が売上高の増加に大きく貢献するとともに、第3四半期（平成30年10月1日～平成30年12月31日）では主力商品も持ち直し、当第3四半期連結累計期間におきましては、前年並みの売上高を確保いたしました。

パスタ事業は、夏場の野菜高騰の影響を直接的に受けない商品群であり、前年同期比158.3%と増加しました。この増加要因としましては、リブランディング商品である「おうちパスタ」シリーズがテレビCMに連動した積極的な販促展開等により、前年同期比246.0%と売上を伸ばしたことによるものです。

一方、販売費及び一般管理費では、新商品や育成商品の積極的な導入に伴う販促関連費用や運賃が増加しました。

以上の結果、売上高は53億72百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は15億14百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

レストラン事業

当第3四半期連結累計期間は「レストラン事業の黒字化」のもと、売上拡大と利益改善を図ってまいりました。平成30年4月にグランドメニューを改定し、メニュー数は絞り込みましたが、ランチメニューの多様化、サラダメニューの充実や健康メニューの強化を図りました。おいしさにこだわるとともに顧客サービスの向上に努め、さらにサラダに使う生野菜をすべて国産に切り替えました。

毎年ご好評をいただいております「季節ごとのフェアメニュー」は今年も行い、平成30年9月からの「カルボナーラフェア」は例年以上の好評をいただきました。ディナーメニューとしては、「パスタだけではなく、様々な食事シーンの提案」、「種類や量を選べるパスタ」、「デザート、ドリンク強化」を行いメニューの充実を行いました。

売上高は、前期閉店店舗による売上高減少の影響額1億23百万円がありましたが、既存店舗が来客数及び客単価ともに前年同期を上回るとともに、ミスタードーナツ事業の貢献もあり、増収となりました。

利益面では、直営既存店舗売上高の増加に伴い売上総利益が増加し、個店別に細かな原価を含めた経費管理を行ったことと、不採算店の閉店効果もあり、収益が改善でき黒字化が達成できました。

以上の結果、売上高は19億69百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は24百万円（前年同期は69百万円のセグメント損失）となりました。

その他（本社ビル等の賃貸）事業

その他（本社ビル等の賃貸）事業におきましては、売上高は1億23百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は66百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、89億27百万円となりました。これは主に現金及び預金が77百万円、売掛金が38百万円、原材料及び貯蔵品が29百万円増加する一方、流動資産のその他が1億4百万円、有形固定資産が34百万円、投資その他の資産のその他が66百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ2億22百万円減少し、36億15百万円となりました。これは未払法人税等が1億2百万円増加する一方、短期借入金の返済1億50百万円、長期借入金（1年内含む）が1億27百万円、流動負債のその他が59百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億70百万円増加し、53億11百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億21百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益2億87百万円の計上によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は45百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,257,230	6,257,230	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	6,257,230	6,257,230		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		6,257,230		1,042,389		1,084,912

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 182,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,073,800	60,738	
単元未満株式	普通株式 1,130		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,257,230		
総株主の議決権		60,738	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神 三丁目4番5号	182,300		182,300	2.91
計		182,300		182,300	2.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,456,338	1,534,002
預け金	68,634	69,589
売掛金	1,471,208	1,509,812
商品及び製品	99,914	85,287
仕掛品	4,087	5,100
原材料及び貯蔵品	112,322	142,021
その他	271,828	167,132
貸倒引当金	3,943	3,573
流動資産合計	3,480,391	3,509,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,084,435	2,073,117
土地	2,006,202	2,006,202
その他(純額)	649,420	626,511
有形固定資産合計	4,740,058	4,705,831
無形固定資産	32,950	40,356
投資その他の資産		
敷金及び保証金	403,147	392,235
保険積立金	68,764	91,395
その他	275,165	208,663
貸倒引当金	20,974	20,698
投資その他の資産合計	726,102	671,596
固定資産合計	5,499,111	5,417,783
資産合計	8,979,502	8,927,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	539,233	513,801
短期借入金	1,500,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	158,266	124,932
未払金	559,426	578,557
未払法人税等	12,843	115,663
賞与引当金	46,480	25,875
その他	329,976	270,051
流動負債合計	3,146,225	2,978,881
固定負債		
長期借入金	287,632	193,933
役員退職慰労引当金	131,207	152,678
退職給付に係る負債	67,494	76,738
資産除去債務	79,319	73,432
その他	125,878	139,634
固定負債合計	691,531	636,416
負債合計	3,837,756	3,615,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,042,389	1,042,389
資本剰余金	1,074,635	1,074,635
利益剰余金	3,301,523	3,467,237
自己株式	302,893	302,895
株主資本合計	5,115,655	5,281,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,790	33,425
為替換算調整勘定	2,699	2,933
その他の包括利益累計額合計	26,090	30,491
純資産合計	5,141,745	5,311,860
負債純資産合計	8,979,502	8,927,157

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	7,247,027	7,465,073
売上原価	2,881,300	2,996,531
売上総利益	4,365,727	4,468,542
販売費及び一般管理費	3,970,503	3,986,929
営業利益	395,223	481,612
営業外収益		
受取利息	168	247
受取配当金	1,059	1,738
為替差益	46	292
貸倒引当金戻入額	-	629
その他	1,353	2,847
営業外収益合計	2,627	5,755
営業外費用		
支払利息	7,054	6,054
その他	2,064	1,921
営業外費用合計	9,118	7,975
経常利益	388,732	479,391
特別利益		
固定資産売却益	-	5,062
投資有価証券売却益	-	3,504
保険解約返戻金	39,455	-
受取保険金	170,785	-
会員権売却益	-	129
特別利益合計	210,240	8,697
特別損失		
固定資産除却損	2,200	6,839
減損損失	63,185	27,052
投資有価証券売却損	-	3,865
役員退職慰労金	177,366	-
その他	3,238	-
特別損失合計	245,990	37,757
税金等調整前四半期純利益	352,982	450,331
法人税、住民税及び事業税	30,239	106,207
法人税等調整額	121,597	56,912
法人税等合計	151,837	163,119
四半期純利益	201,145	287,211
親会社株主に帰属する四半期純利益	201,145	287,211

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	201,145	287,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,422	4,634
為替換算調整勘定	3,151	233
その他の包括利益合計	2,271	4,401
四半期包括利益	203,416	291,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,416	291,613

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	228,606千円	213,659千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	125,134	20	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	121,497	20	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸)事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	5,228,057	1,894,508	124,461	7,247,027	-	7,247,027
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,462	1,462	1,462	-
計	5,228,057	1,894,508	125,923	7,248,489	1,462	7,247,027
セグメント利益 又は損失()	1,570,845	69,250	68,162	1,569,757	1,174,533	395,223

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は1,174,533千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては63,185千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸)事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	5,372,295	1,969,409	123,368	7,465,073	-	7,465,073
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	389	389	389	-
計	5,372,295	1,969,409	123,757	7,465,462	389	7,465,073
セグメント利益	1,514,865	24,859	66,788	1,606,512	1,124,900	481,612

(注)1 セグメント利益の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は1,124,900千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては27,052千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	32円15銭	47円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	201,145	287,211
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (千円)	201,145	287,211
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,256	6,074

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月7日

株式会社ピエトロ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 竹之内 高司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 荒牧 秀樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。